

被災宅地危険度判定広域支援マニュアルの概要

マニュアルの目的

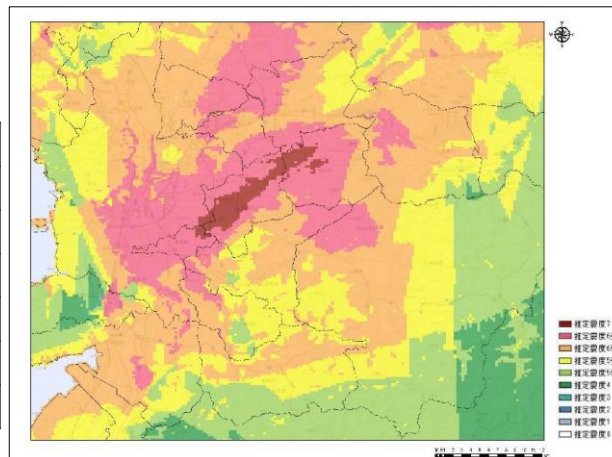
- 地震により、多くの宅地被害が発生する。特に、広域な被災の場合には、二次災害防止や復旧に向け、迅速に被災宅地危険度判定体制を整え、判定を進めていくことが大切である。
- このため、被災後直ちに、被災宅地数を推計し、それを元に、必要な判定士を算出し、迅速に必要な判定体制を確保するとともに、実際の判定活動をどのエリアから着手するべきかを判断できるマニュアルとしている。

マニュアルのポイント

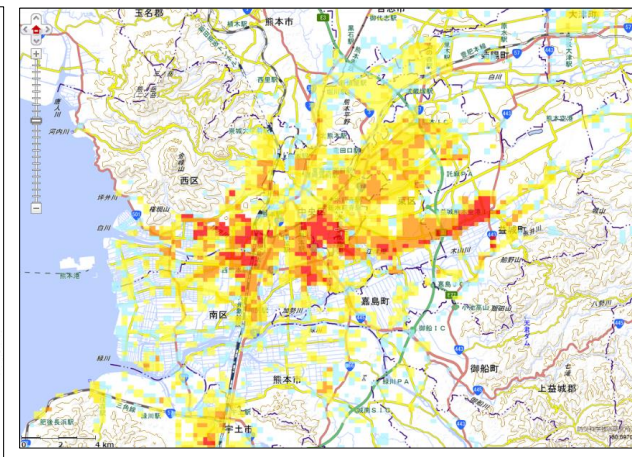
- 広域に被災した場合には、国やURが広域支援の調整機能を担うこともあり得る。
- 過去の地震における、震度別の被災宅地数をもとにして、地震発生後、すぐに、発生した地震の規模に応じた被災宅地数を推計する。
- 1日に1班が判定作業可能な宅地をこれまでの実績から、20宅地として設定し、この数値をもとに、推計した被災宅地数をもとに、必要な判定士の数を推計する。
- 地震後に短期間でWEBから得られる防災科学技術研究所のJ-RISQ地震速報や暫定版SIP地震被害推定システム等を用いて、判定活動をどのエリアから着手するべきかを判断する。

震度別の被災率

震度	合計世帯数	合計被災宅地数	被災宅地/世帯数		
			平均値	最大値	最小値
5弱	84,622	27	0.0%	1.0%	0.0%
5強	547,421	576	0.1%	8.0%	0.0%
6弱	1,268,117	3,012	0.2%	2.9%	0.0%
6強	1,104,159	4,657	0.4%	11.9%	0.0%
7	15,526	4,581	29.5%	32.3%	11.0%



J-RISQ地震速報
(防災科学技術研究所)



暫定版SIP地震被害推定システム
(防災科学技術研究所)